

広報

つちうら

Tsuchiura Public Relations

2020

8

No.1273

お知らせ版

## 新型コロナウイルス感染症に関する取組などについて

### コロナに負けるな！応援チケット(プレミアム付商品券)の 販売方法などが決定しました

**販売期間**／8月25日(火)～10月30日(金)

**利用期間**／8月25日(火)～令和3年2月15日(月)

**販売額**／全加盟店で使える共通券1000円×10枚、加盟店のうち新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた業種で使える応援券500円×10枚の1万5000円分を1万円で販売  
※1世帯1セットまで

**販売方法**／郵送された購入引換はがきを持って下記の販売場所で商品券を購入

※購入引換はがきは市内全世帯に順次発送します。販売初日の混雑を避けるため、発送時期を分散します。

※先着販売ではありません。全世帯分のチケットを用意していますので、余裕をもってお買い求めください。

**販売場所**／・市内郵便局全23か所 午前9時～午後5時(土・日、祝日を除く)

・イオン土浦店(上高津367) 午前9時～午後5時

**問い合わせ**／土浦商工会議所 ☎822-0391

### 新型コロナウイルス感染症に関する新たな支援策など

#### 出産育児特別給付金(市独自支援)

感染への不安や経済的な影響を受ける中で出産を迎えた家庭を支援するため、国で実施している特別定額給付金の基準日以降に生まれた子に対して、特別定額給付金と同額の10万円を支給します。

**対象要件**／次のすべてを満たす世帯

- ・特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日から令和3年4月1日までに生まれた子で、出生日から市内に住民登録があること
  - ・上記の子の父または母が、基準日から引き続き市内に住民登録があり、子と同一住所であること
- ※令和2年4月28日以降に転入された方、申請前に転出された方は対象となりません。

**給付額**／子1人当たり10万円(1回限り)

※対象者には、出生届受理後2週間を目途に申請書を郵送いたします。

**問い合わせ**／こども相談課 ☎826-1111(内線2281)

新型コロナウイルス感染症の最新情報はホームページやSNSでお知らせしています

土浦市公式ホームページ  
<http://www.city.tsuchiura.lg.jp>



土浦市公式Twitter (@tsuchiura\_city)



※このお知らせは7月31日時点の情報を基に作成しています。

## ひとり親世帯臨時特別給付金



ひとり親世帯への生活支援として、児童扶養手当受給世帯などへ臨時特別給付金を支給します。

### ●基本給付

**対象者**／次のいずれかに該当する方

- ①令和2年6月分の児童扶養手当受給者
- ②公的年金給付などを受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない方
- ③新型コロナウイルス感染症の影響により収入が児童扶養手当の対象水準に下がった方

**給付額**／1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円(1回限り)

### ●追加給付

**対象者**／基本給付対象者の①、②のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した方

**給付額**／1世帯5万円(1回限り)

※基本給付の対象者②と③、および追加給付の対象者は申請が必要です。詳しくはホームページをご覧ください。  
なるか、お問い合わせください。

**問い合わせ**／こども福祉課 ☎826-1111(内線2304)

## オンライン学習用インターネット端末などの整備

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」に沿って、児童生徒1人1台分の端末を配備します。また、家庭でもインターネットにつながる通信環境を整備するため、インターネット接続環境がない家庭へモバイルWi-Fiルーターを貸し出せるよう配備します。

**問い合わせ**／学務課 ☎826-1111(内線5109)

## 地域交通事業者などへの支援(市独自支援)

市民生活を支える重要な移動手段であるバス、タクシー事業者などに対して事業継続の支援や、貸切バスの需要が回復するまでの間の運行を支援するため、補助金を交付します。

### ●支援事業

**対象者**／市内に本社・支社がある路線バス事業者、市内に本社があるタクシー事業者・貸切バス事業者・運転代行事業者

### ●利用促進事業

**対象者**／市内に本社がある貸切バス事業者

**問い合わせ**／都市計画課 ☎826-1111(内線2382)

## その他、市で実施予定の感染症対策事業

- 災害時の避難所における感染リスクを軽減するため、プライバシーテントやエアマットなど必要物品を避難所に指定している小中学校などに配備
- マスク、非接触型体温計などの保健衛生用品やアクリルパネル、サーキュレーターなどの必要物品を公立小中学校に配備
- アルコール消毒液、非接触型体温計などの保健衛生用品を市の公共施設に配備
- 人数制限を行った総合健診や、中止した乳児対象の集団健診について、医療機関による健診を実施することで市民の健診機会を確保
- 市立中学校、義務教育学校の保護者の経済的負担を軽減するため、修学旅行の延期、日程変更にもない発生した費用を市で負担
- ガバメントクラウドファンディング(※)で寄付金を募り、集まった寄付金を財源として、市内の障害者施設に非接触型体温計を配付  
※自治体がプロジェクトオーナーとなり、プロジェクトを立ち上げ、ふるさと納税を活用して広く資金を調達する仕組みのことです。